

平成 2 4 年調査の概況

(平成 2 3 年度決算実績)

The general condition of the 2012 Basic Survey
(Settlement of Accounts for Fiscal 2011)

本調査の平成 2 4 年 8 月時点の推計中小企業数（母集団数）は、3,553,290 企業。この母集団数は、平成 2 1 年経済センサス-基礎調査をもとに、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動等を考慮して推計。

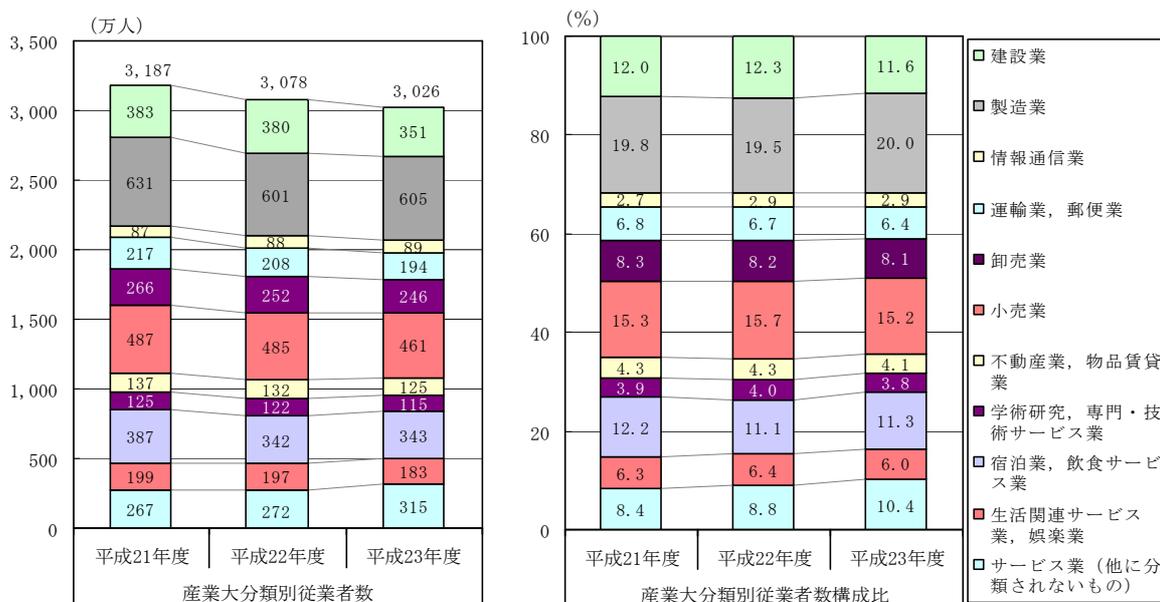
平成 2 2 年調査（平成 2 1 年度決算実績）の結果は、平成 2 1 年経済センサス-基礎調査をもとに企業数の再推計を行い、それに基づき再推計した値。平成 2 2 年調査（確報）の再推計値と数値が一致している。

第1章 中小企業の従業者数

1. 中小企業の従業者数

- 平成23年度における中小企業の従業者数は3,026万人で、前年度に比べ▲1.7%減少している。
- 従業者数の変化を産業大分類別にみると、7産業で減少しており、なかでも減少率の大きい産業は、建設業（前年度比▲7.7%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲7.4%減）、運輸業、郵便業（同▲6.6%減）である。一方、従業者数が増加しているのは、サービス業（他に分類されないもの）（同15.9%増）、情報通信業（同0.9%増）、製造業（同0.7%増）、宿泊業、飲食サービス業（同0.4%増）の4産業である。
- 従業者数の産業別構成比は、製造業（構成比20.0%）がもっとも高く、次いで小売業（同15.2%）、建設業（同11.6%）の順となっている。
- 「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の雇用形態別構成比を産業大分類別にみると、正社員・正職員の割合が高いのは情報通信業（73.3%）と運輸業、郵便業（71.7%）である。また、パート・アルバイトの割合が高いのは宿泊業、飲食サービス業（50.6%）、小売業（41.3%）、サービス業（他に分類されないもの）（40.6%）と生活関連サービス業、娯楽業（33.0%）である。
- 「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の変化を雇用形態別にみると、法人企業では、正社員・正職員が前年度に比べ▲2.8%減少し、パート・アルバイトが6.0%増加している。個人企業においては、正社員・正職員、パート・アルバイトはそれぞれ2.0%、7.6%増加している。

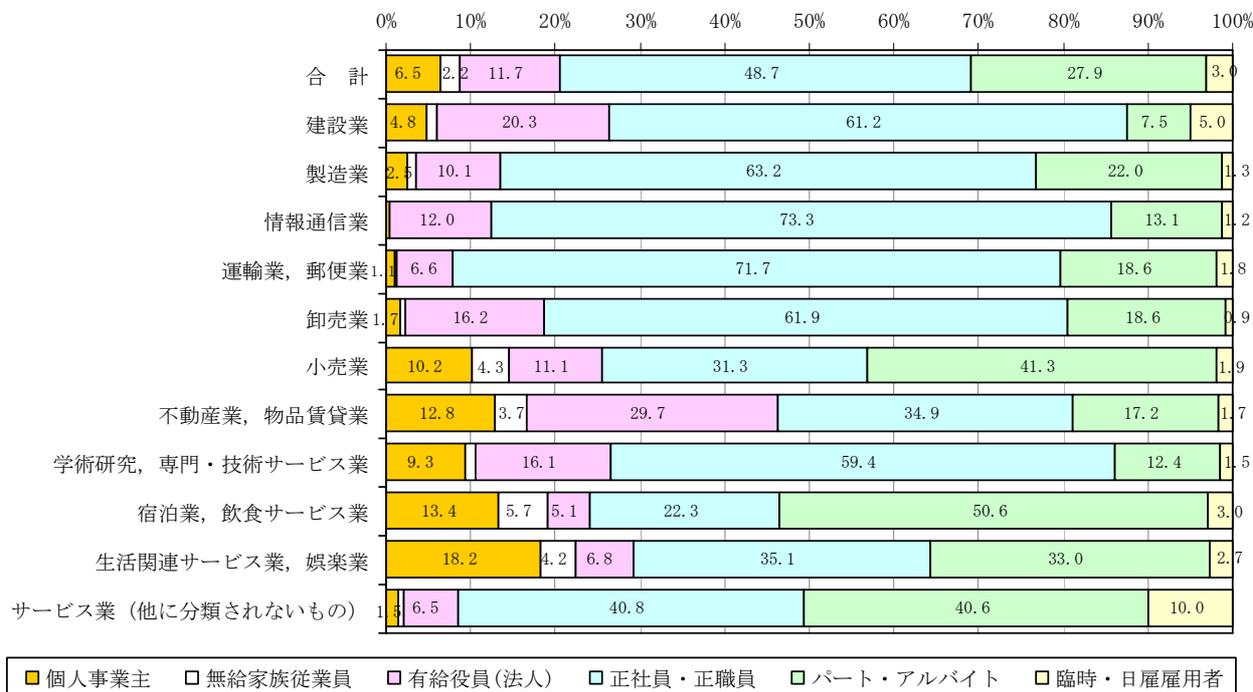
第1-1図 中小企業の従業者数及び産業別構成比の推移



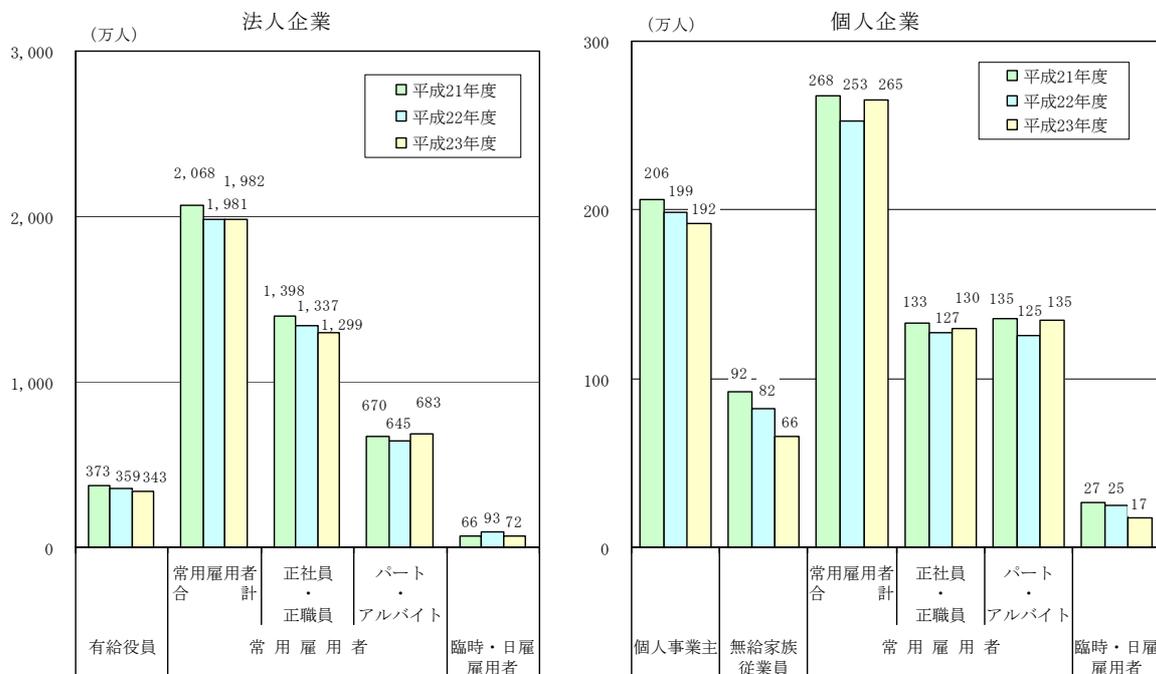
(注1) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

(注2) 集計表第1-1表参照。

第1-2図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別・雇用形態別）



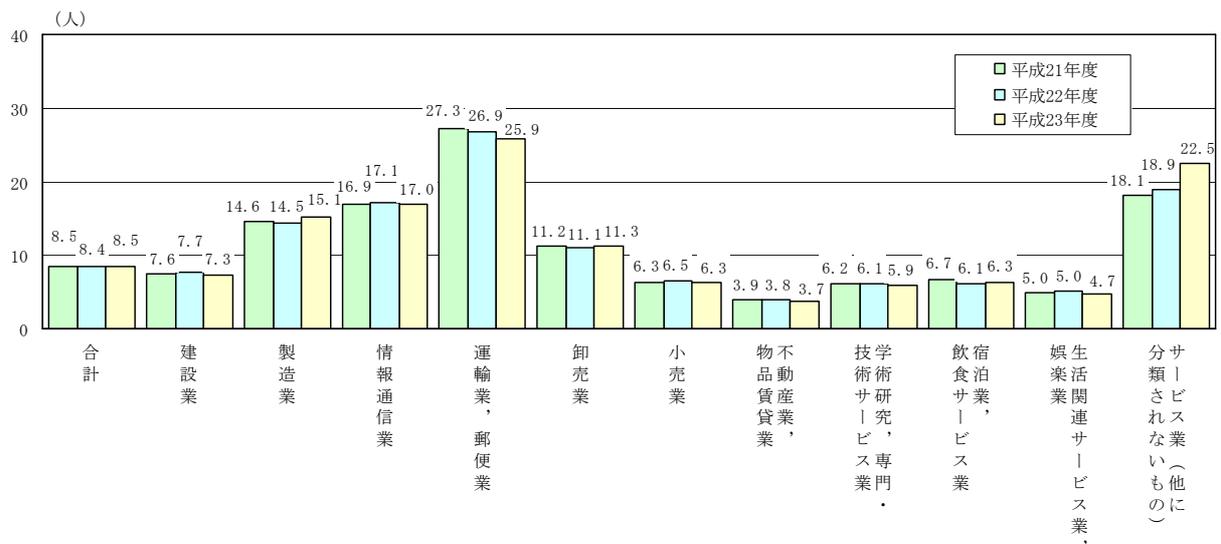
第1-3図 中小企業の従業者数（雇用形態別）



2. 中小企業の1企業当たりの従業者数

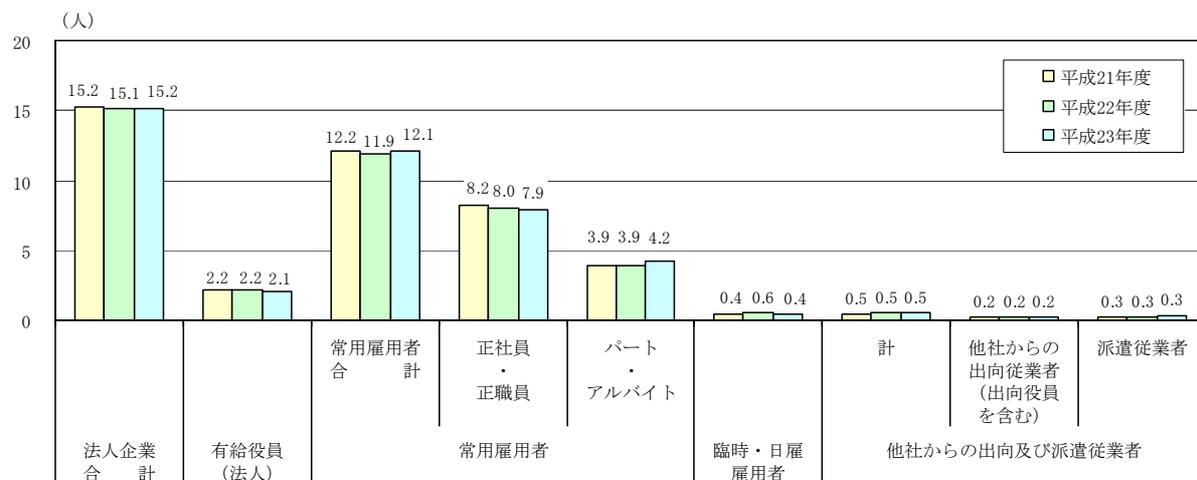
- ・平成23年度における中小企業1企業当たりの従業者数は8.5人と、前年度に比べ1.1%増加している。
- ・中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が25.9人と最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が22.5人、情報通信業が17.0人、製造業が15.1人の順となっている。
- ・法人企業の1企業当たりの従業者数は前年度比0.5%増加、個人企業は同0.2%増加している。
- ・1企業当たりの従業者数を雇用形態別にみると、法人企業では正社員・正職員の7.9人に対してパート・アルバイトが4.2人、他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者は0.5人となっている。個人企業では、正社員・正職員とパート・アルバイトはともに0.7人となっている。

第1-4図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



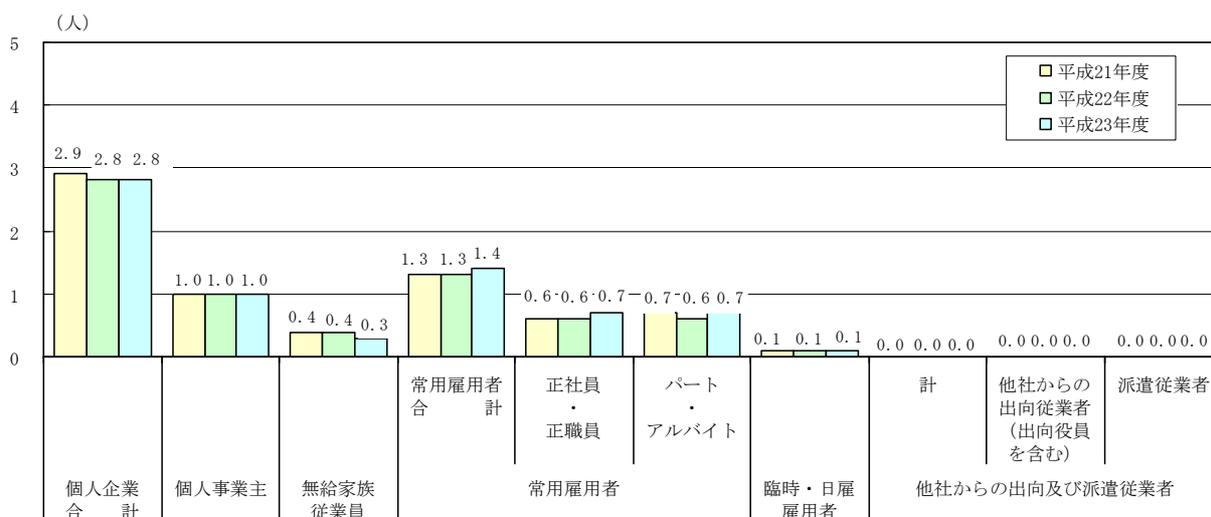
(注) 集計表第1-4表参照。

第1-5図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



(注) 集計表第1-5表参照。

第1-6図 中小企業（個人企業）の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



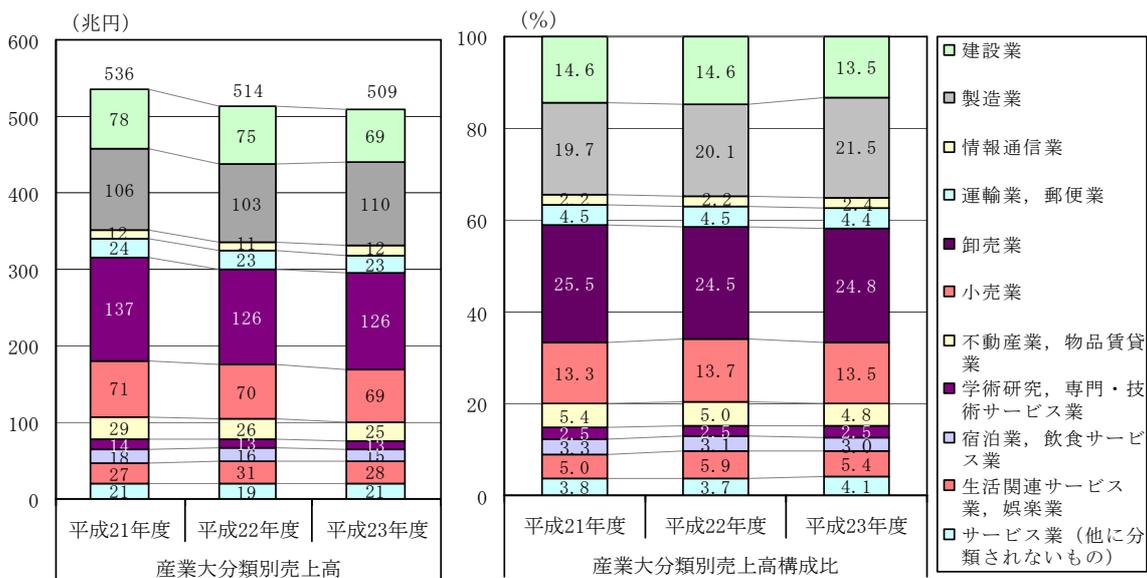
(注) 集計表第1-5表参照。

第2章 中小企業の活動状況

1. 中小企業の売上高の状況

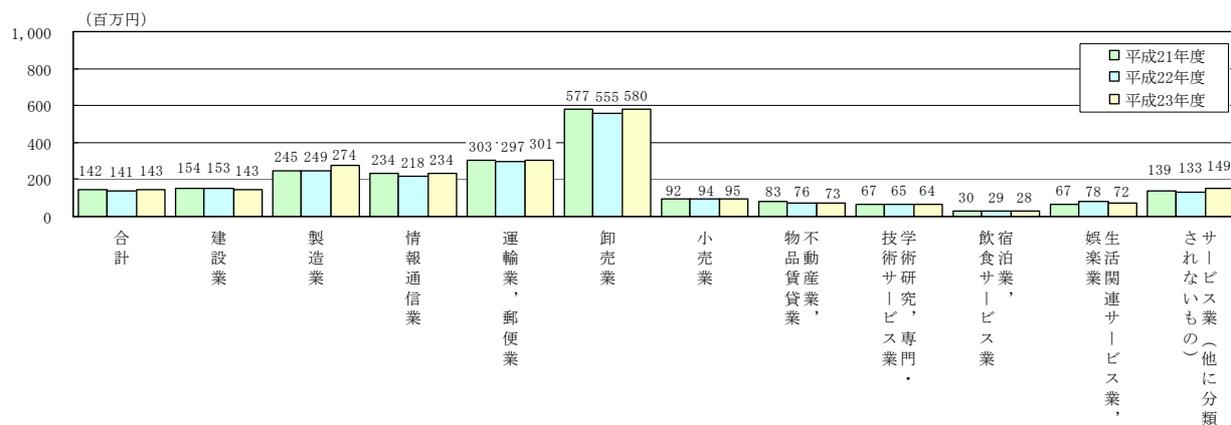
- ・平成23年度における中小企業の売上高は509兆円で、前年度に比べ▲0.9%減少している。
- ・中小企業の売上高の変化を産業大分類別にみると、7産業で減少しており、なかでも減少率が大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業（前年度比▲9.2%減）、建設業（同▲8.9%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲6.3%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲5.3%減）である。一方、サービス業（他に分類されないもの）（同9.3%増）、情報通信業（同8.4%増）、製造業（同6.1%増）、卸売業（同0.4%増）の4産業では増加している。
- ・産業別構成比は、卸売業（構成比24.8%）の占める割合がもっとも高く、次いで製造業（同21.5%）、小売業（同13.5%）、建設業（同13.5%）の順となっている。
- ・1企業当たりの売上高は1億4,332万円で、前年度に比べ1.9%増加している。
- ・1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、売上高が減少しているのは5産業で、生活関連サービス業、娯楽業（前年度比▲7.6%減）、建設業（同▲6.6%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲3.5%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲2.7%減）などである。一方、売上高が増加しているのは6産業で、サービス業（他に分類されないもの）（同12.1%増）、製造業（同10.2%増）、情報通信業（同7.3%増）などである。
- ・法人企業の1企業当たり売上高は2億9,362万円、個人企業の1企業当たり売上高は1,491万円である。

第2-1図 中小企業の売上高及び産業別構成比の推移



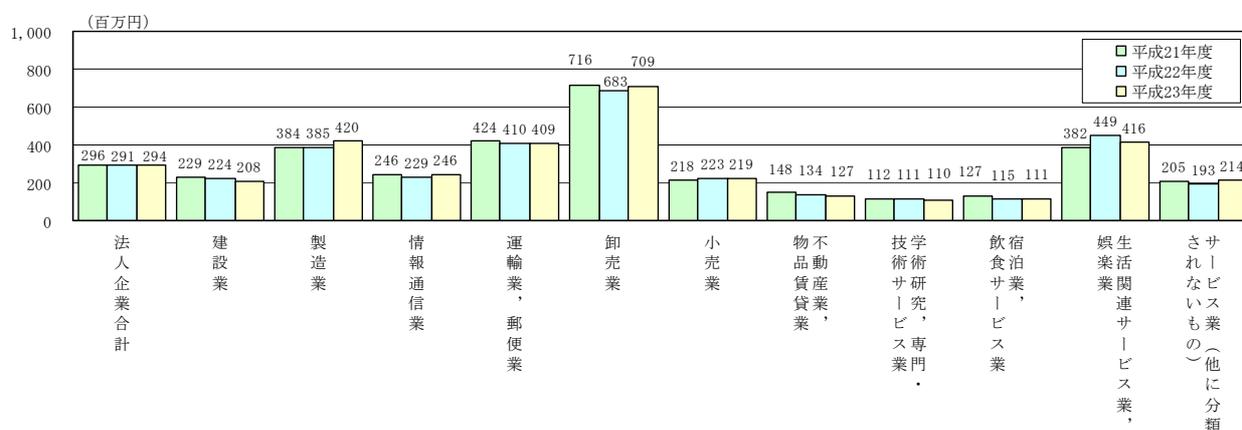
(注) 集計表第2-1表参照。

第2-2図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



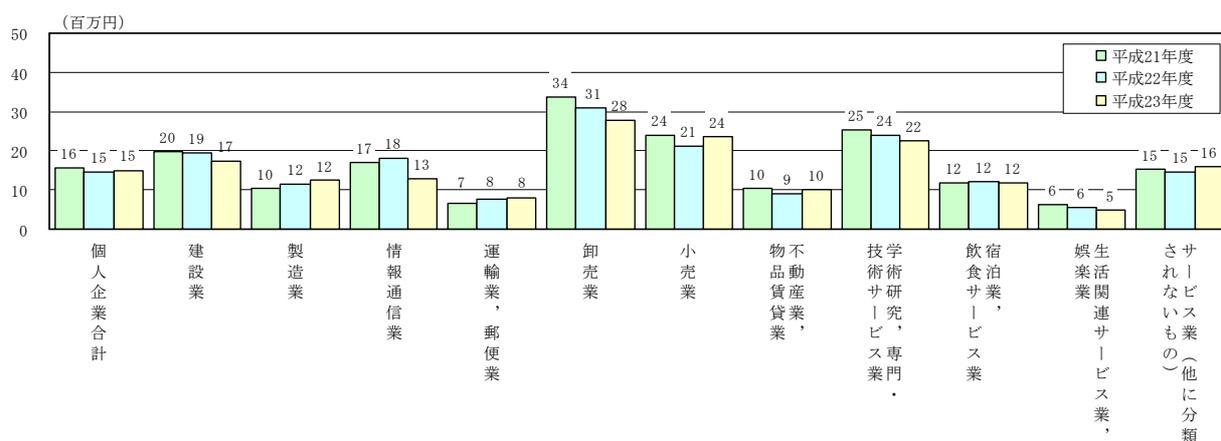
(注) 集計表第2-2表参照。

第2-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



(注) 集計表第2-2表参照。

第2-4図 中小企業（個人企業）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

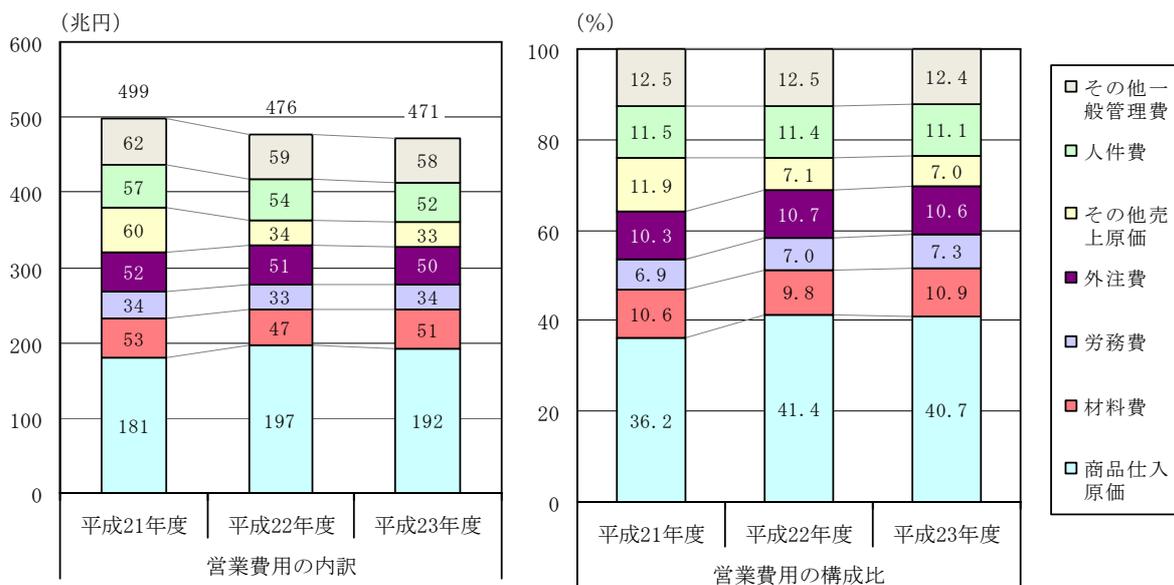


(注) 集計表第2-2表参照。

2. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

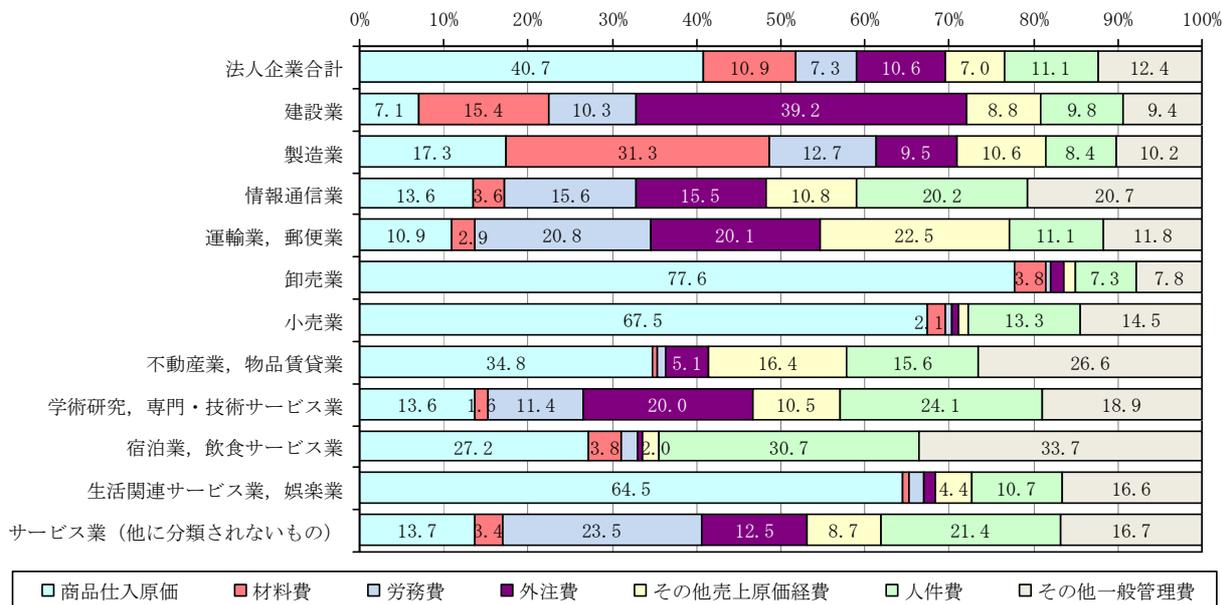
- 平成23年度における中小企業（法人企業）の営業費用の合計は471兆円であり、内訳は、売上原価が76.5%、販売費及び一般管理費が23.5%となっている。
- 売上原価の内訳では、商品仕入原価が40.7%と最も高く、次いで材料費が10.9%、外注費が10.6%である。
- 営業費用の内訳を産業大分類別にみると、商品仕入原価比率は、卸売業（77.6%）、小売業（67.5%）などで高い。材料費比率は、製造業（31.3%）、建設業（15.4%）で高く、外注費比率は、建設業（39.2%）、運輸業、郵便業（20.1%）で高い。販売費及び一般管理費の比率が高い産業は、順に宿泊業、飲食サービス業（64.4%）、学術研究、専門・技術サービス業（42.9%）、不動産業、物品賃貸業（42.2%）である。
- 1企業当たりの営業費用は、2億8,764万円であり、産業大分類別にみると、卸売業が6億9,886万円でもっとも高い。

第2-5図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳及び構成比の推移



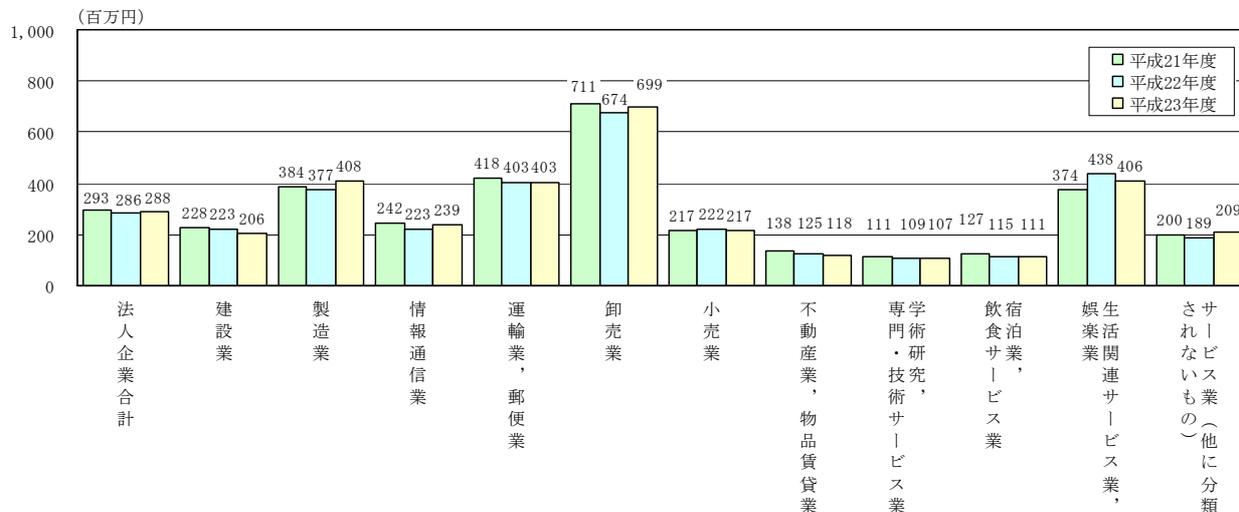
(注) 集計表第2-3表参照。

第2-6図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳（産業大分類別）



(注) 集計表第2-3表参照。

第2-7図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの営業費用（産業大分類別）

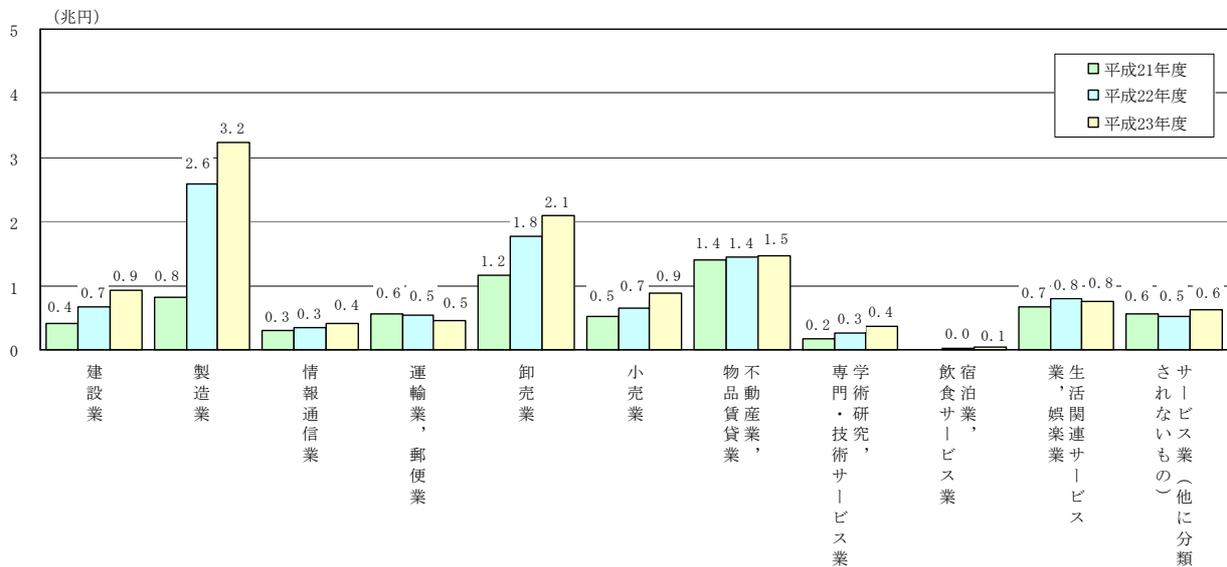


(注) 集計表第2-4表参照。

3. 中小企業の経常利益の状況

- ・平成23年度における中小企業のうち、法人企業の経常利益は1兆2,410億円で、前年度(9兆5,651億円)から17.5%増加している。産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業、建設業など9産業で増加している。
- ・個人企業の経常利益*1は4兆8,151億円で前年度比3.4%と増加している。経常利益が増加したのは5産業で、小売業(前年度比17.5%増)、不動産業、物品賃貸業(同15.2%増)などである。
- ・1企業当たりの経常利益は、法人企業では687万円で、前年度の573万円より19.7%増加している。1企業当たりの経常利益は、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業を除く全ての産業で増加している。
- ・個人企業では251万円で、前年度の234万円より7.2%増加している。1企業当たりの経常利益が増加しているのは9産業で、小売業(前年度比22.1%増)、不動産業、物品賃貸業(同18.7%増)、サービス業(他に分類されないもの)(同11.6%増)などである。一方、減少している産業は、情報通信業(同▲22.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同▲8.7%減)の2産業である。

第2-8図 中小企業(法人企業)の経常利益(産業大分類別)

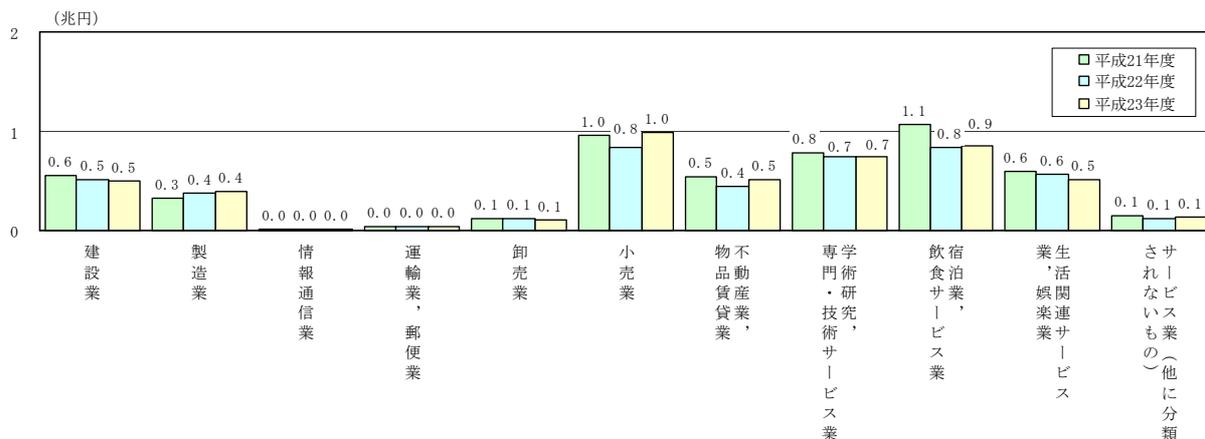


(注1) 平成21年度の「宿泊業、飲食サービス業」(法人企業)の経常利益は負値のため、グラフには表示していない。

(注2) 集計表第2-5表参照。

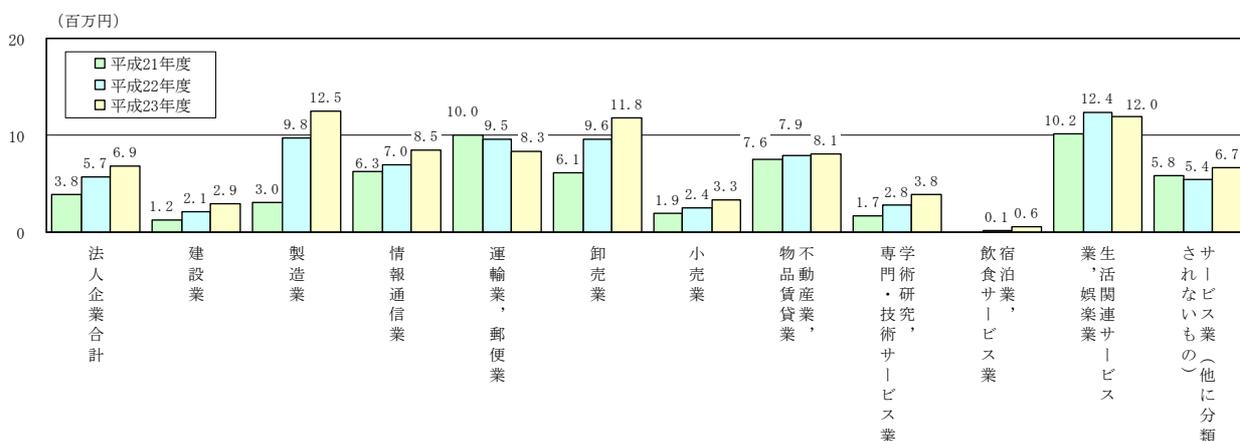
*1 個人企業の経常利益について、本調査においては平成17年調査から個人企業の事業専従者(家族従業員)の給与は、人件費に含まない。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、このため、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

第2-9図 中小企業（個人企業）の経常利益（産業大分類別）



(注) 集計表第2-5表参照。

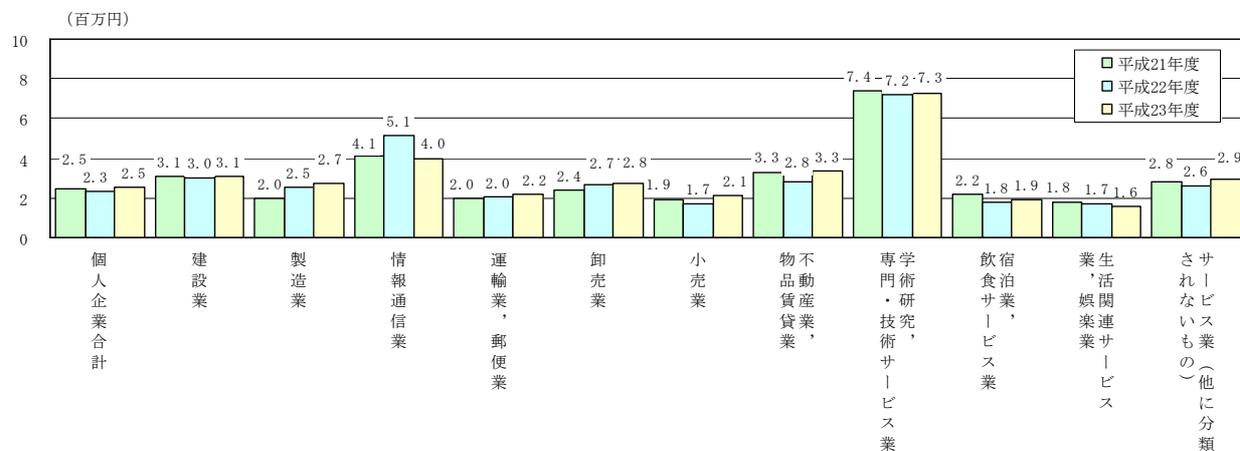
第2-10図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



(注1) 平成21年度の「宿泊業，飲食サービス業」(法人企業)の経常利益は負値のため、グラフには表示していない。

(注2) 集計表第2-6表参照。

第2-11図 中小企業（個人企業）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



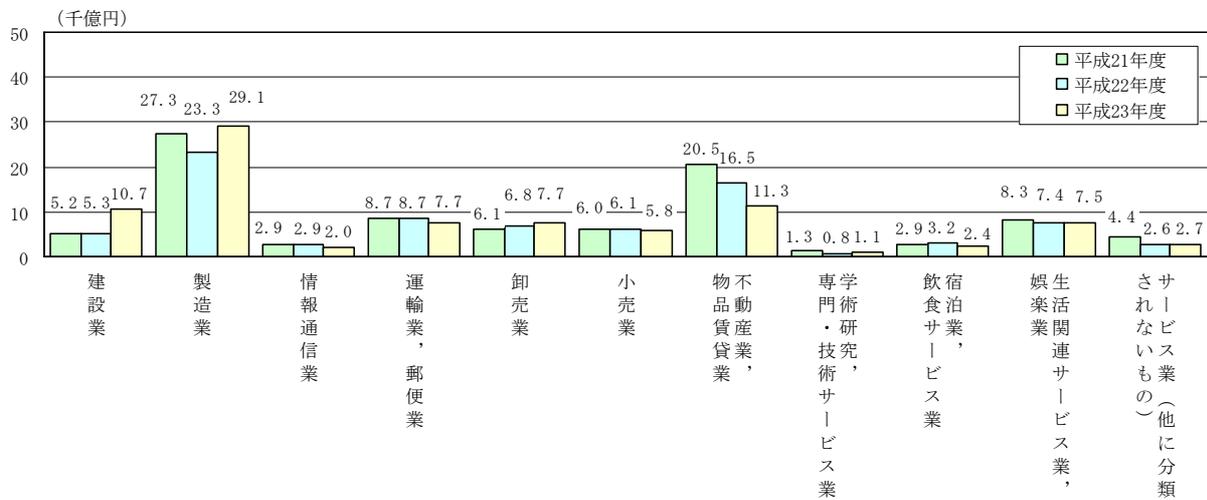
(注) 集計表第2-6表参照。

第3章 中小企業（法人企業）の設備投資

1. 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数及び設備投資額

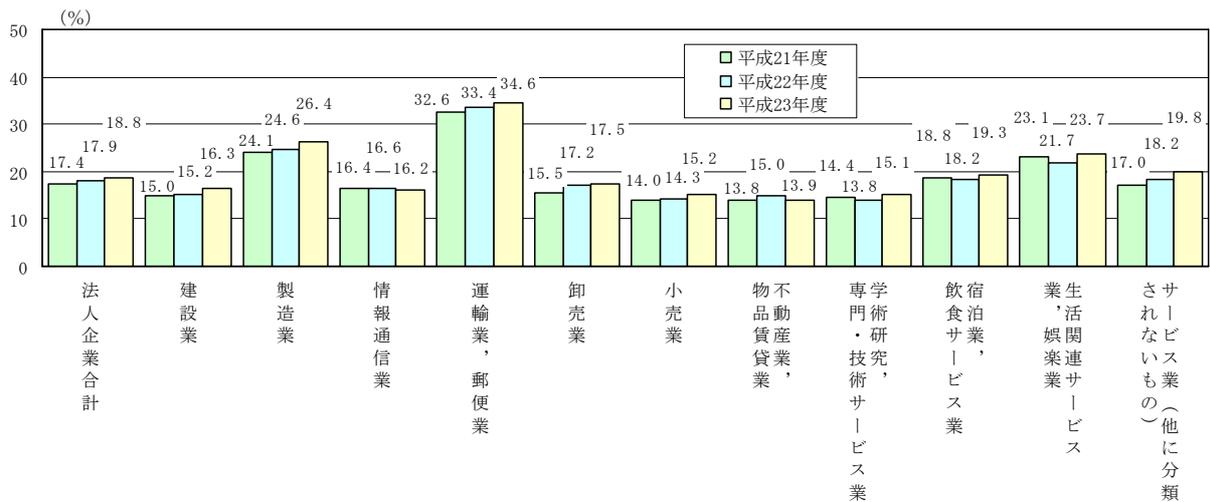
- ・平成23年度における中小企業（法人企業）の設備投資額は8兆7,862億円で、前年度に比べ4.9%増加している。
- ・設備投資実施企業割合は18.8%で、前年度より0.9ポイント増加している。
- ・設備投資実施企業割合の変化を産業大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業など9産業で前年度より増加、不動産業、物品賃貸業、情報通信業の2産業で減少している。

第3-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-1表参照。

第3-2図 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業割合（産業大分類別）

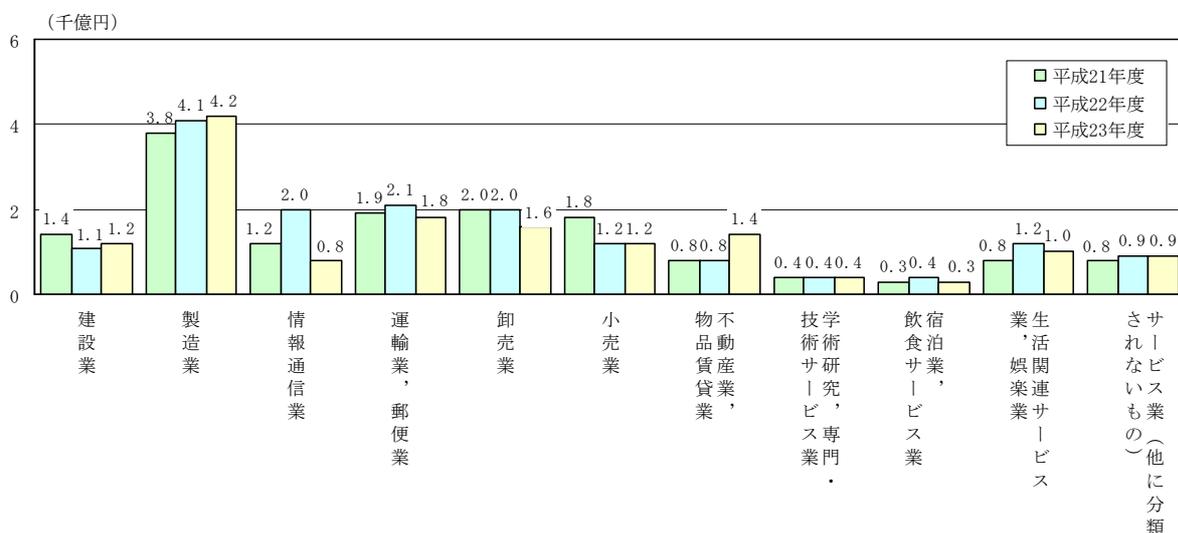


(注) 集計表第3-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況

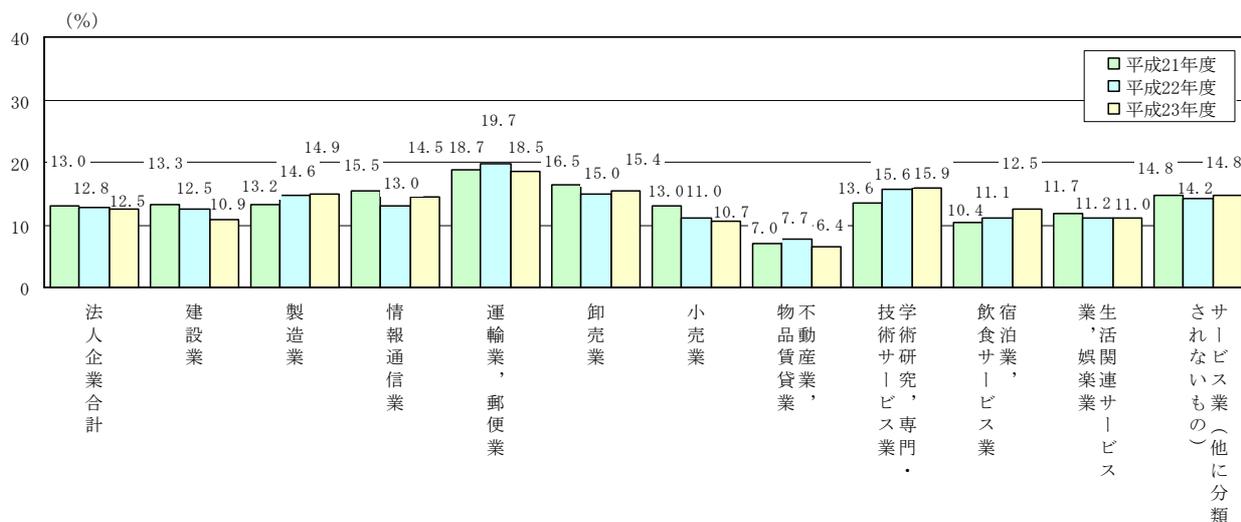
- 平成23年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約額は1兆4,594億円、前年度に比べ▲9.6%減少している。産業大分類別にみると、製造業が4,153億円ともっとも高い。
- 新規リース契約実施企業割合は12.5%で前年度より▲0.3ポイント減少している。
- 新規リース契約実施企業割合の変化を産業大分類別にみると、建設業（前年度差▲1.6ポイント減）など5産業で前年度より減少している。

第3-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-5表参照。

第3-4図 中小企業（法人企業）の新規リース実施企業割合（産業大分類別）



(注1) 表示有効桁数の関係で前年度差はグラフ中の値で計算する場合と一致しない場合がある（以下、同様）。

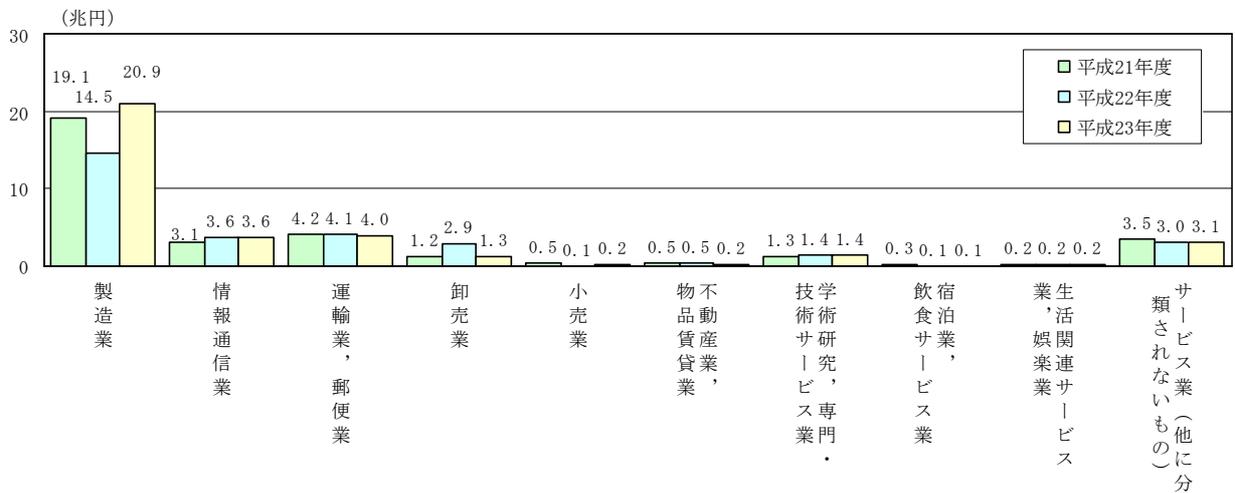
(注2) 集計表第3-5表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の取引の状況

1. 中小企業（法人企業）の受託の状況（建設業を除く）

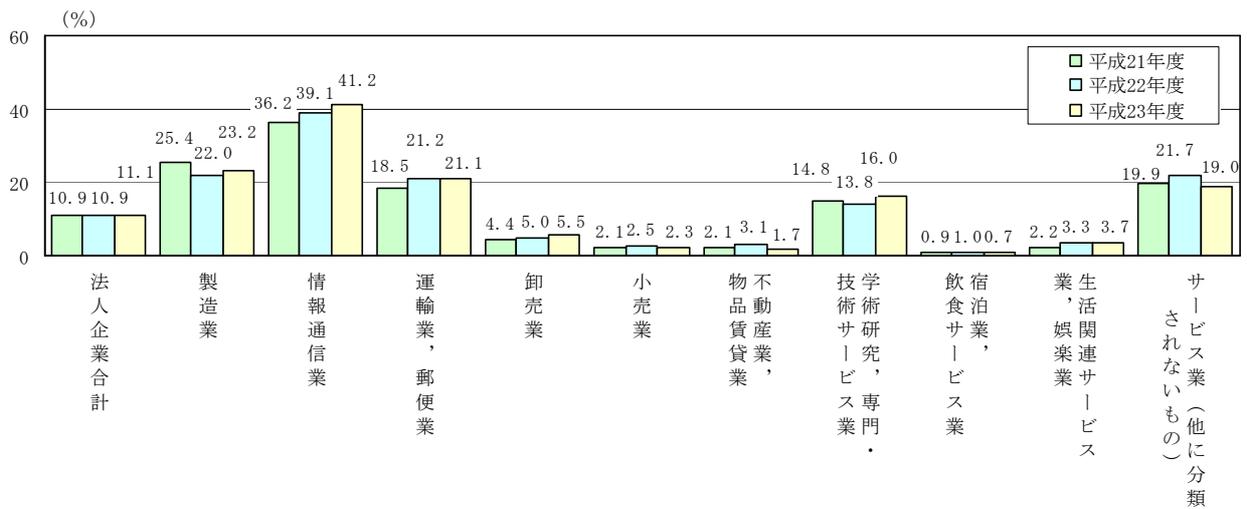
- ・平成23年度における建設業を除く中小企業（法人企業）の受託金額は、35兆1,275億円で、前年度（30兆5,219億円）に比べ15.1%の増加となっている。
- ・受託金額の変化を産業大分類別にみると、小売業（前年度比50.0%増）など5産業で増加、不動産業、物品賃貸業（同▲59.5%減）など5産業で減少となっている。
- ・受託金額のうち海外受託比率*2は0.3%であり、産業大分類別にみると生活関連サービス業、娯楽業が0.9%と、他の産業よりも高い。

第4-1図 中小企業（法人企業）の受託金額（産業大分類別・建設業を除く）



(注) 集計表第4-1表参照。

第4-2図 中小企業（法人企業）の受託のあった企業の割合（産業大分類別・建設業を除く）



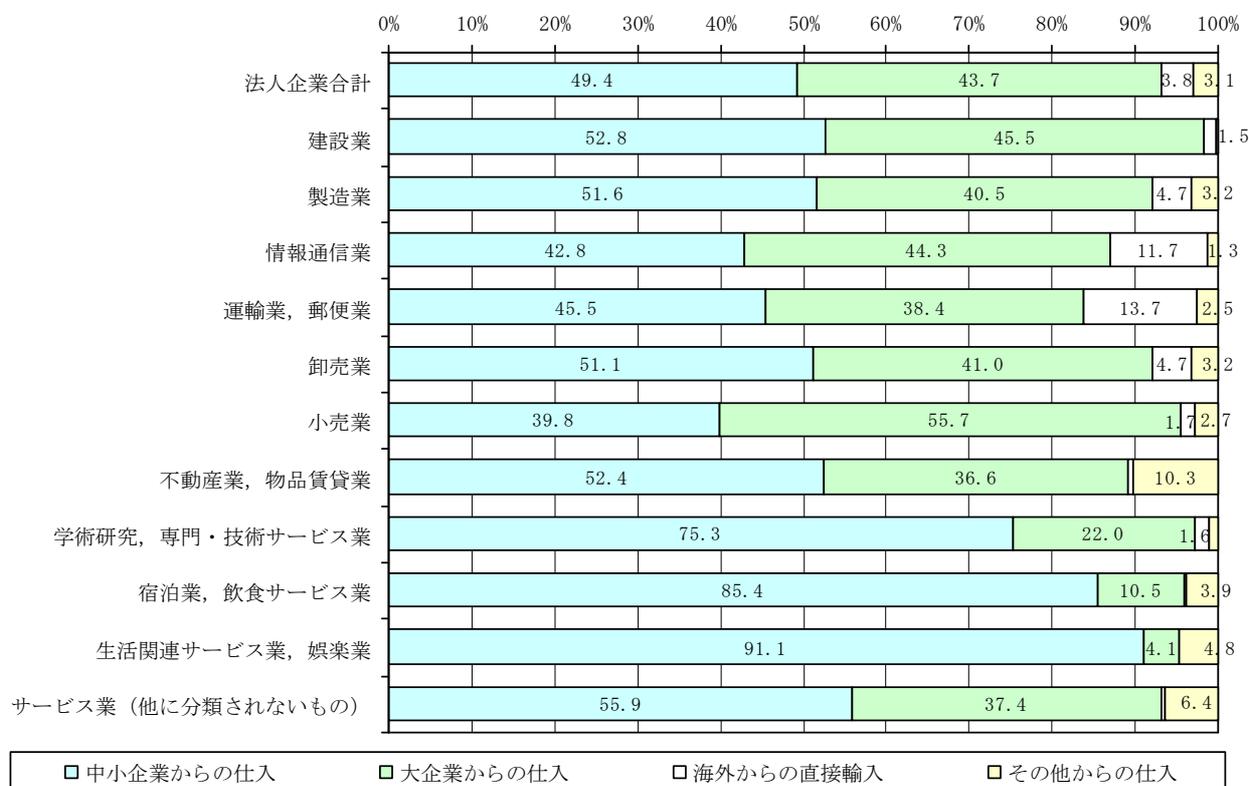
(注) 集計表第4-1表参照。

*2 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合。

2. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先

- ・平成23年度に仕入を行った中小企業（法人企業）は、60.1万社である。
- ・仕入先の種類をみると、49.4%が中小企業、43.7%が大企業、3.8%が海外からの直接輸入となっている。
- ・商品（製品）の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入先割合は、生活関連サービス業、娯楽業（91.1%）、宿泊業、飲食サービス業（85.4%）、学術研究、専門・技術サービス業（75.3%）が高く、大企業からの仕入先割合は、小売業（55.7%）、建設業（45.5%）、情報通信業（44.3%）が高い。

第4-3図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）

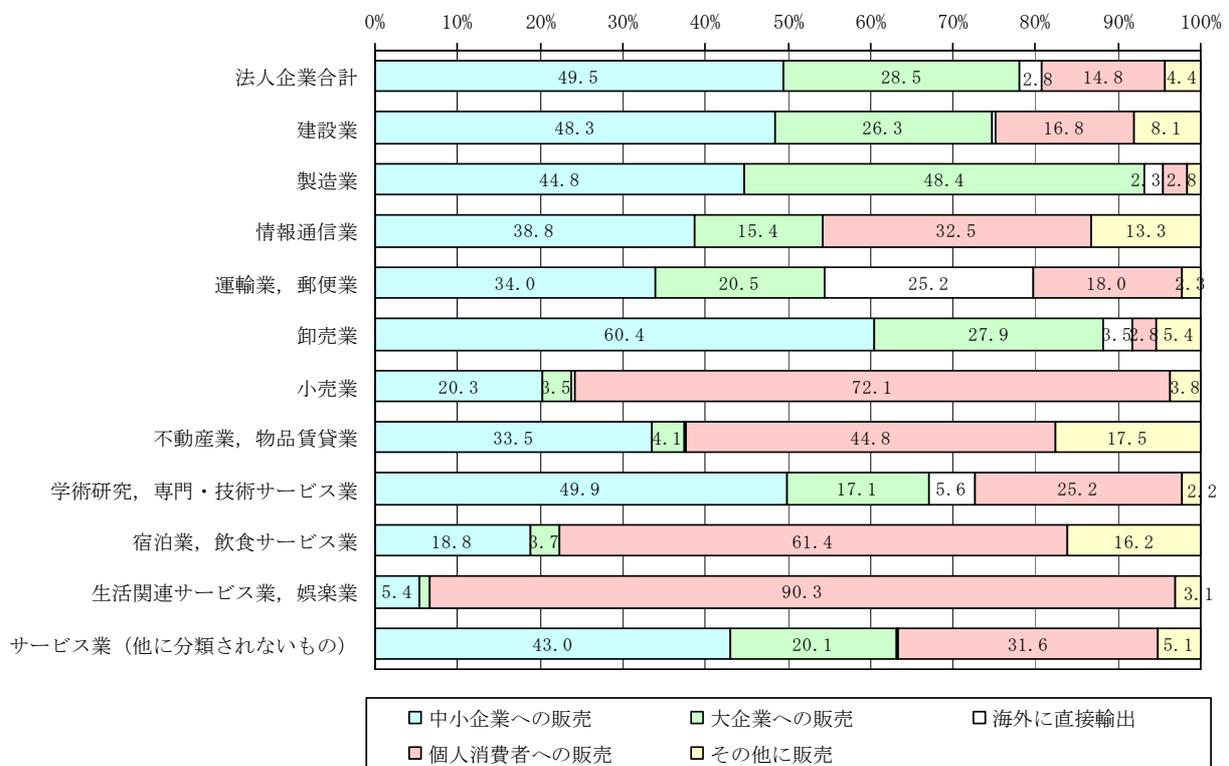


(注) 集計表第4-2表参照。

3. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先

- ・平成23年度における中小企業（法人企業）の販売先は、49.5%が中小企業、28.5%が大企業、14.8%が個人消費者、2.8%が海外への直接輸出である。
- ・商品（製品）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合が高い産業は、卸売業（60.4%）、学術研究，専門・技術サービス業（49.9%）、建設業（48.3%）、大企業への販売割合が高い産業は、製造業（48.4%）、卸売業（27.9%）、建設業（26.3%）、個人消費者への販売割合が高い産業は、生活関連サービス業，娯楽業（90.3%）、小売業（72.1%）、宿泊業，飲食サービス業（61.4%）である。

第4-4図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）

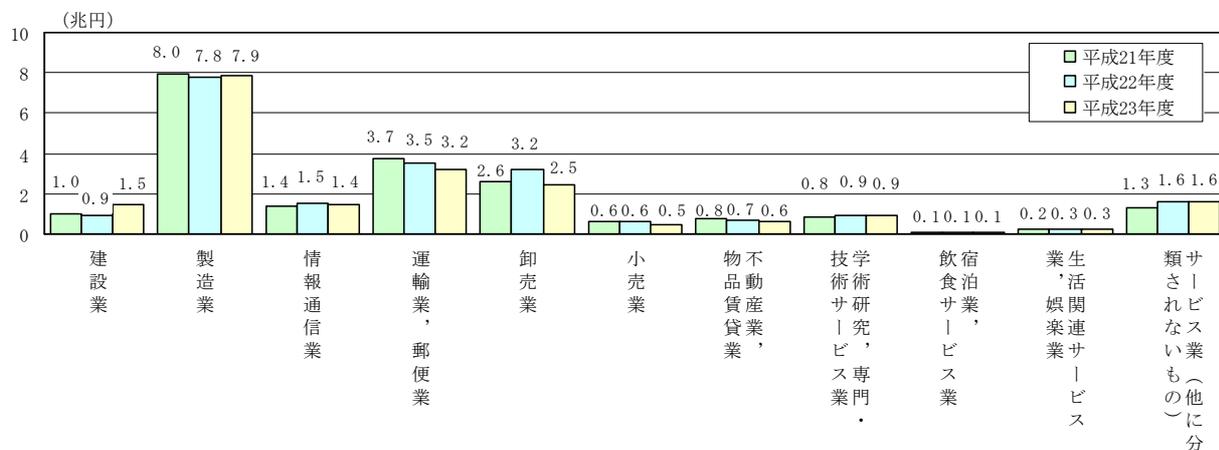


(注) 集計表第4-2表参照。

4. 中小企業（法人企業）の委託の状況

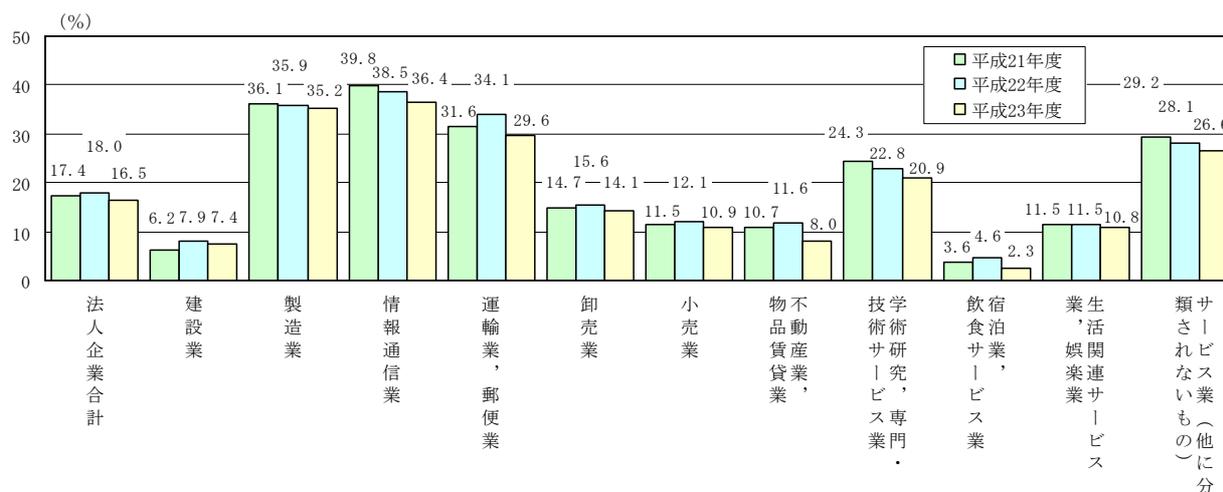
- ・平成23年度における中小企業（法人企業）の委託状況をみると、委託金額は2兆3,419億円で、前年度に比べ▲3.2%減少している。
- ・委託金額を産業大分類別にみると、製造業が7兆8,807億円で全体の38.7%を占めている。
- ・委託を実施した法人企業の割合は16.5%（前年度差▲1.5ポイント減）である。
- ・委託を実施した法人企業の割合を産業大分類別にみると、情報通信業が36.4%、製造業が35.2%、運輸業、郵便業が29.6%と高い。
- ・海外への委託割合*3は卸売業（9.3%）、製造業（6.1%）が高い。

第4-5図 中小企業（法人企業）の委託金額（産業大分類別）



（注）集計表第4-3表参照。

第4-6図 中小企業（法人企業）の委託を行った企業の割合（産業大分類別）



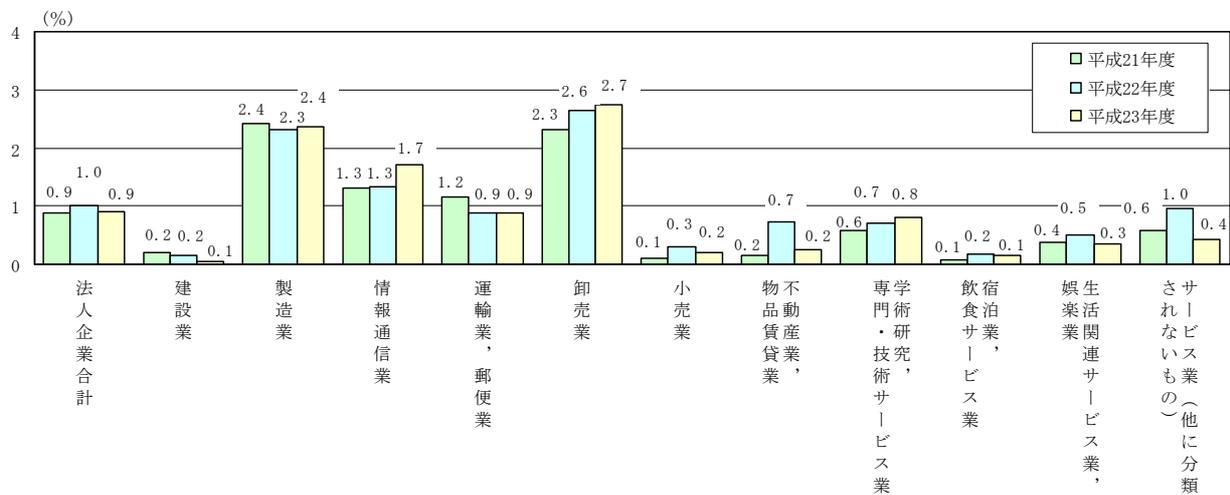
（注）集計表第4-3表参照。

*3 海外への委託割合とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合。

第5章 中小企業（法人企業）の海外展開の状況

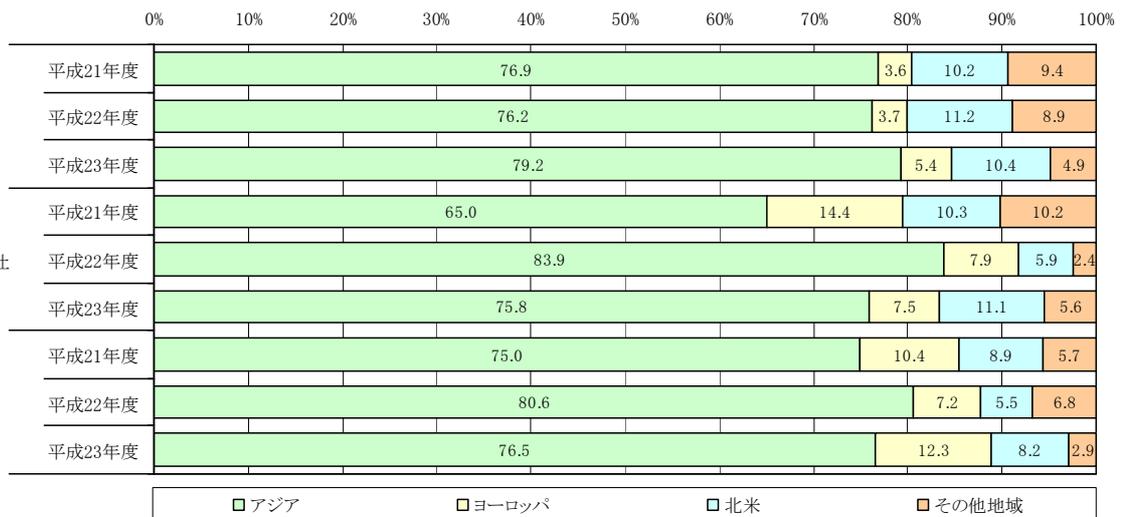
- 平成23年度において、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）は、1.5万社、海外子会社等のある企業の割合は0.91%で前年度より▲0.1ポイント減少している。産業大分類別にみると、卸売業が2.75%、製造業が2.37%、情報通信業が1.71%となっている。
- 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況をみると、アジアがもっとも多く、子会社で79.2%、関連会社で75.8%、事業所で76.5%を占めている。

第5-1図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第5-1表参照(四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある)。

第5-2図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況

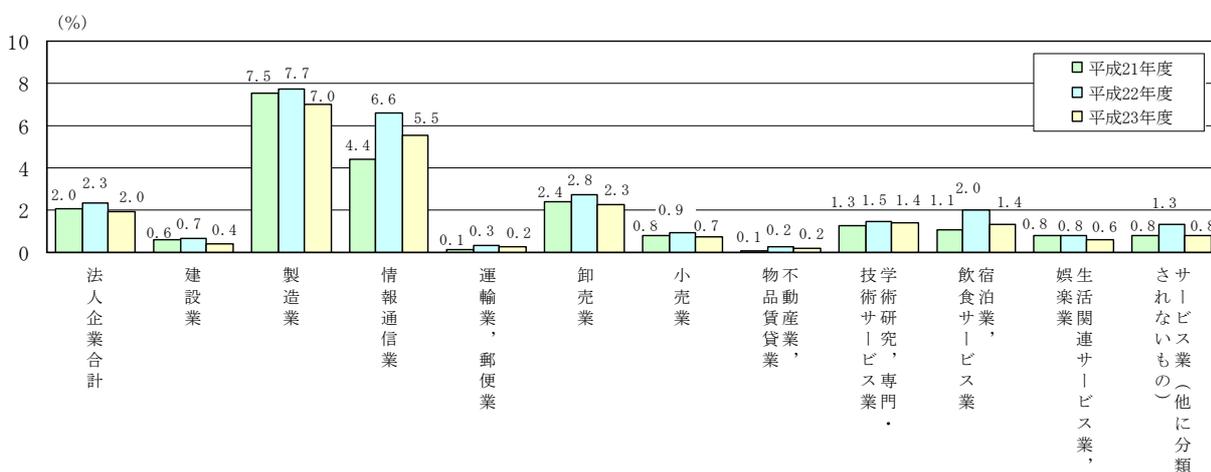


(注) 集計表第5-2表参照。

第6章 中小企業（法人企業）の研究開発の状況

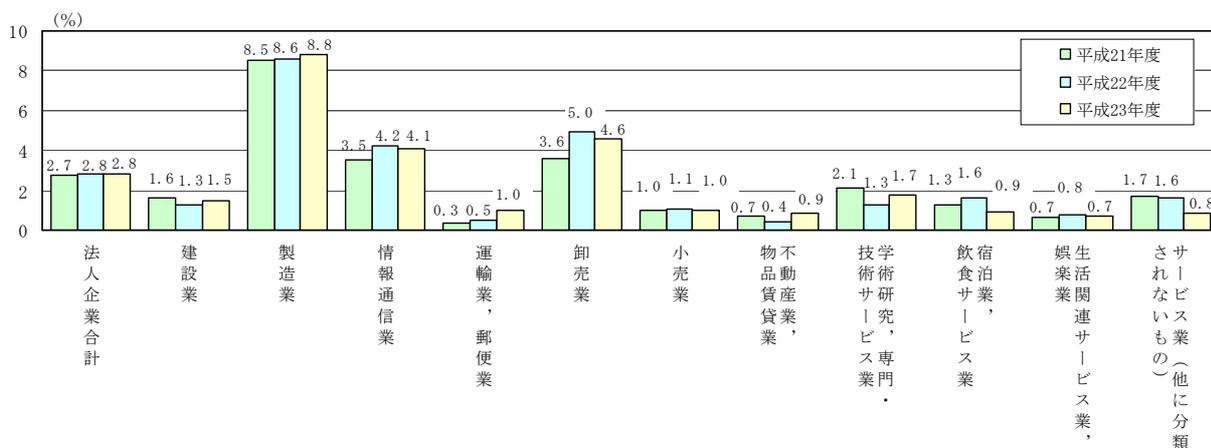
- 平成23年度において、研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.2万社で、法人企業全体に占める割合は2.0%である。研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合を産業大分類別にみると、製造業（7.0%）、情報通信業（5.5%）、卸売業（2.3%）の順となっている。
- 研究開発費は、5,059億円で前年度に比べて▲6.1%減少している。研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、1,580万円で前年度比13.8%増加している。
- 特許権等を所有する企業（法人企業）は4.6万社で、法人企業全体に占める割合は2.8%である。産業大分類別にみると、製造業（8.8%）、卸売業（4.6%）、情報通信業（4.1%）の順となっている。

第6-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第6-1表参照。

第6-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第6-2表参照。

第7章 中小企業（法人企業）の経営指標

- ・平成23年度の中小企業（法人企業）の経営指標をみると、経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は6.67%で、前年度より1.63ポイント高くなっている。
- ・企業の経常的な利益水準を示す売上高経常利益率は2.34%で、前年度より0.37ポイント高くなっている。
- ・総資本が効率的に活用されているかを示す総資本回転率は、1.19回で前年度より0.05回高くなっている。
- ・財務の安定性を示す指標である自己資本比率は32.93%で前年度より同0.92ポイント高くなっている。

経営指標の算出式

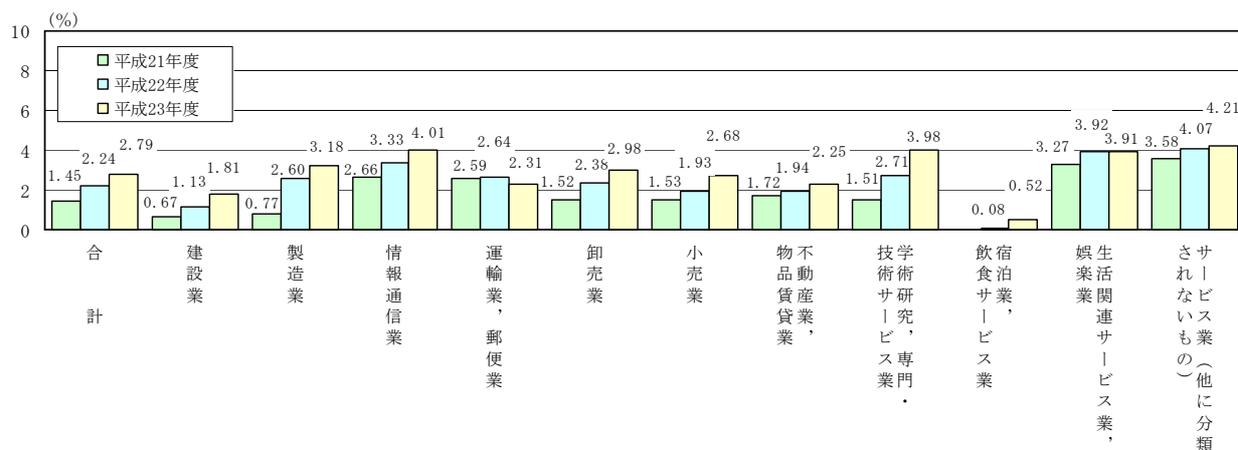
指標名	算出式	平成23年度 全産業加重平均値
(1) 総資本経常利益率	経常利益÷総資本（総資産）×100	2.79（%）
(2) 総資本営業利益率	営業利益÷総資本（総資産）×100	2.42（%）
(3) 自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益÷純資産×100	6.67（%）
(4) 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	25.02（%）
(5) 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	2.04（%）
(6) 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	2.34（%）
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	22.98（%）
(8) 総資本回転率	売上高÷総資本（総資産）	1.19（回）
(9) 流動比率	流動資産÷流動負債×100	155.81（%）
(10) 固定比率	固定資産÷純資産×100	140.88（%）
(11) 自己資本比率	純資産÷総資本（総資産）×100	32.93（%）
(12) 財務レバレッジ	総資本÷純資産	3.04（倍）
(13) 負債比率	負債÷純資産×100	203.71（%）
(14) 付加価値比率	付加価値額÷売上高×100	25.21（%）
(15) 機械投資効率	付加価値額÷設備資産	5.08（回）
(16) 労働分配率	労務費・人件費÷付加価値額×100	71.45（%）

付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費
 ＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

設備資産＝機械装置＋船舶、車両運搬具、工具・器具・備品

全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

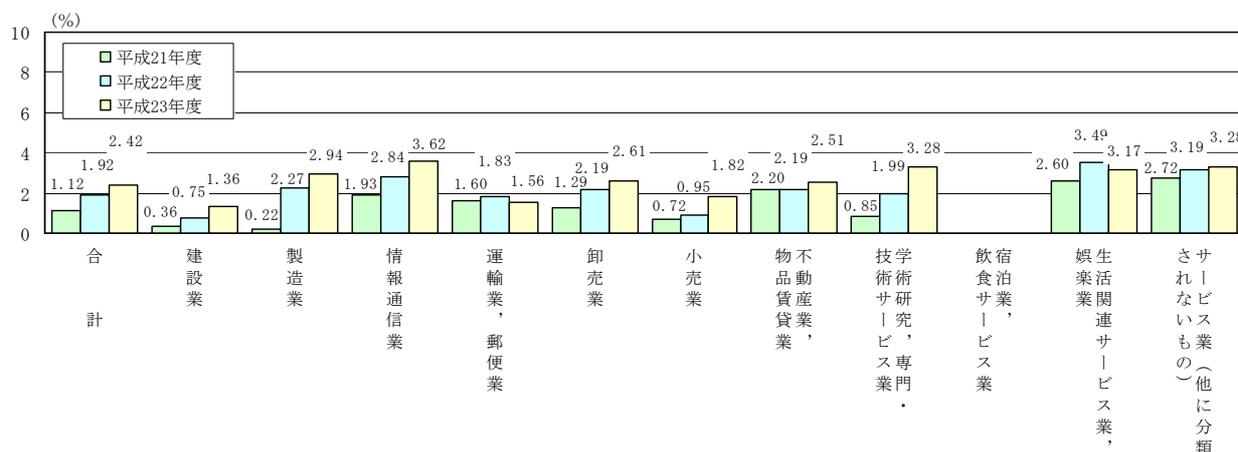
第7-1図 総資本経常利益率（産業大分類別）



(注1) 平成21年度の「宿泊業、飲食サービス業」の総資本経常利益率は負値のため、グラフには表示していない。

(注2) 集計表第7-1表参照。

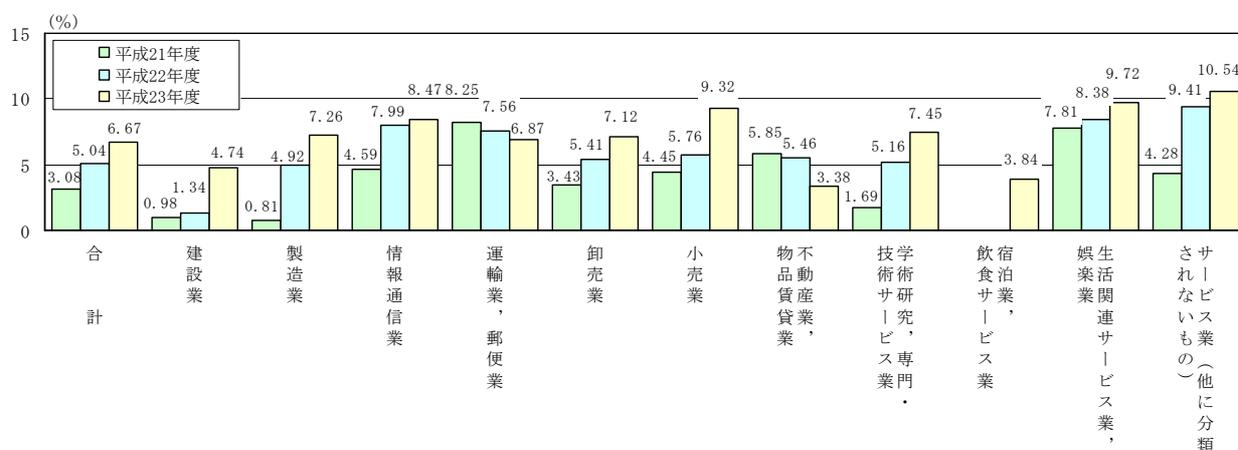
第7-2図 総資本営業利益率（産業大分類別）



(注1) 「宿泊業、飲食サービス業」の総資本営業利益率は負値のため、グラフには表示していない。

(注2) 集計表第7-2表参照。

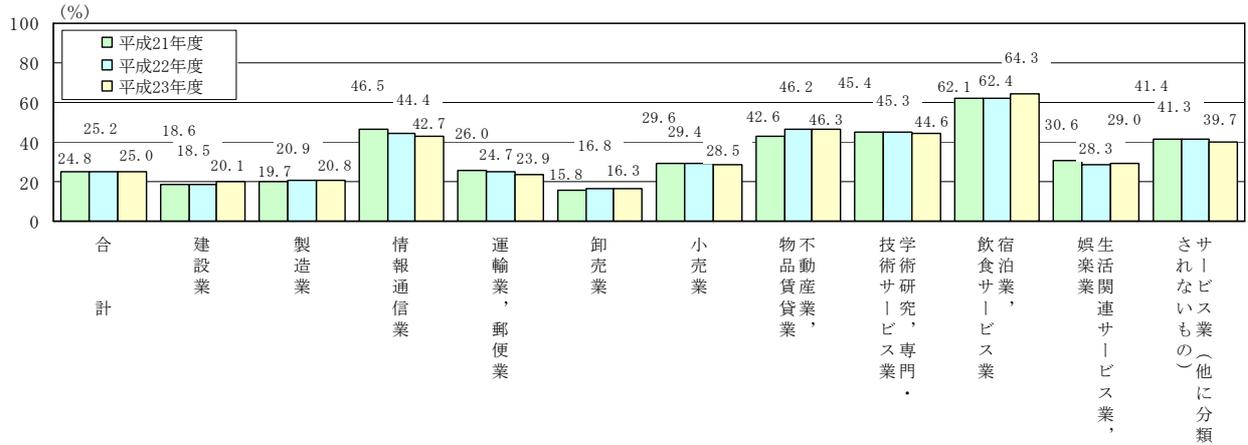
第7-3図 自己資本当期純利益率（ROE）（産業大分類別）



(注1) 平成21、22年度の「宿泊業、飲食サービス業」の自己資本当期純利益率は負値のため、グラフには表示していない。

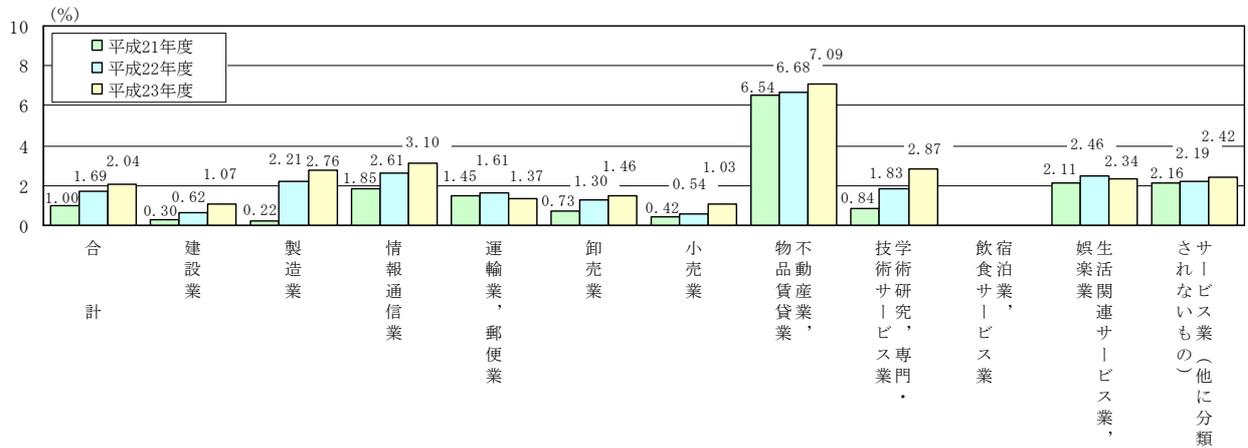
(注2) 集計表第7-3表参照。

第7-4図 売上高総利益率（産業大分類別）



(注) 集計表第7-4表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

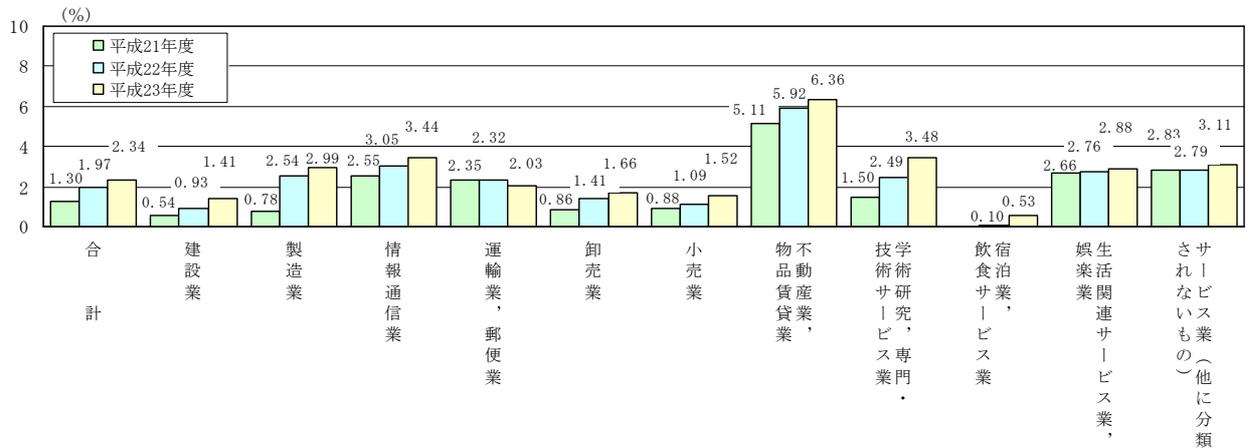
第7-5図 売上高営業利益率（産業大分類別）



(注1) 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高営業利益率は負値のため、グラフには表示していない。

(注2) 集計表第7-5表参照。

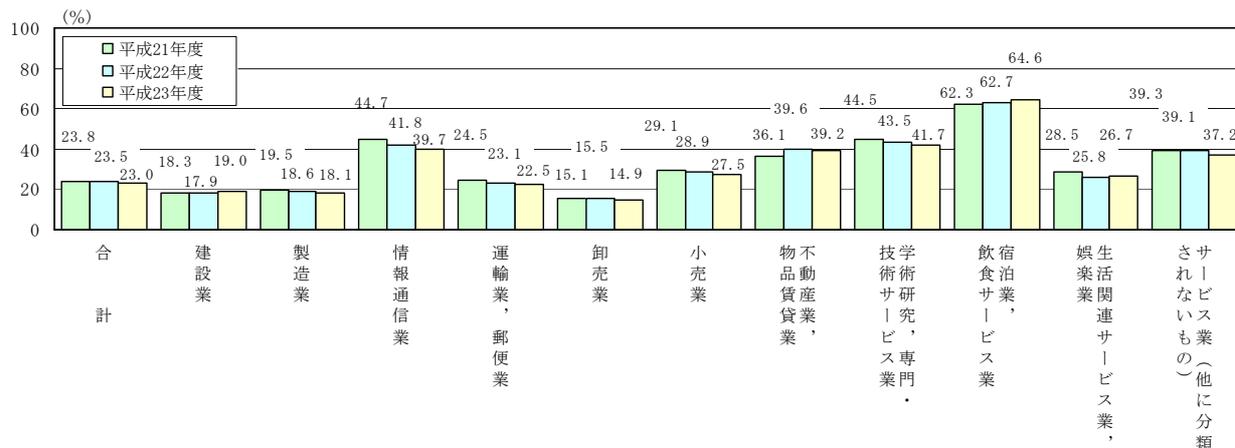
第7-6図 売上高経常利益率（産業大分類別）



(注1) 平成21年度の「宿泊業、飲食サービス業」の売上高経常利益率は負値のため、グラフには表示していない。

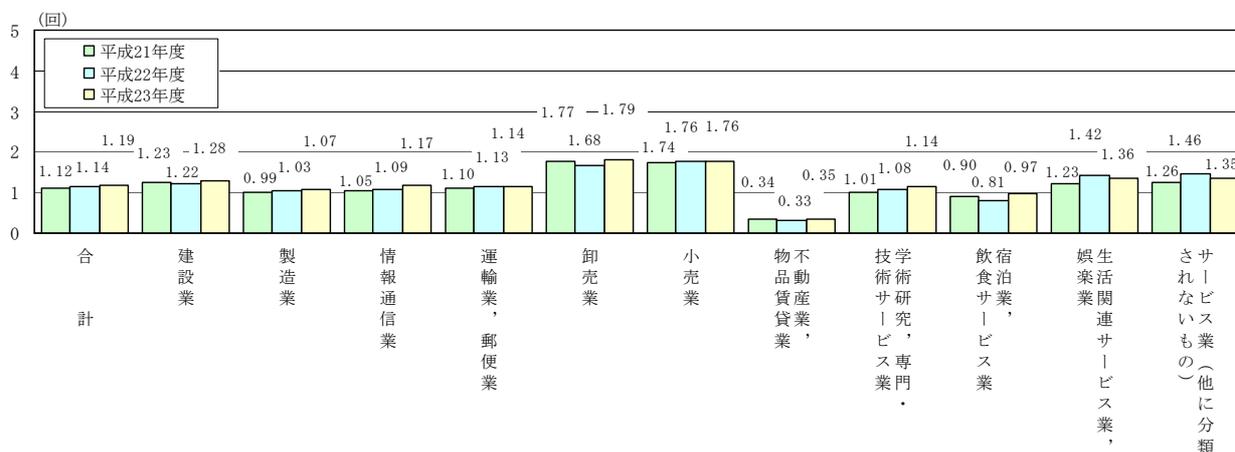
(注2) 集計表第7-6表参照。

第7-7図 売上高対販売費・一般管理費比率（産業大分類別）



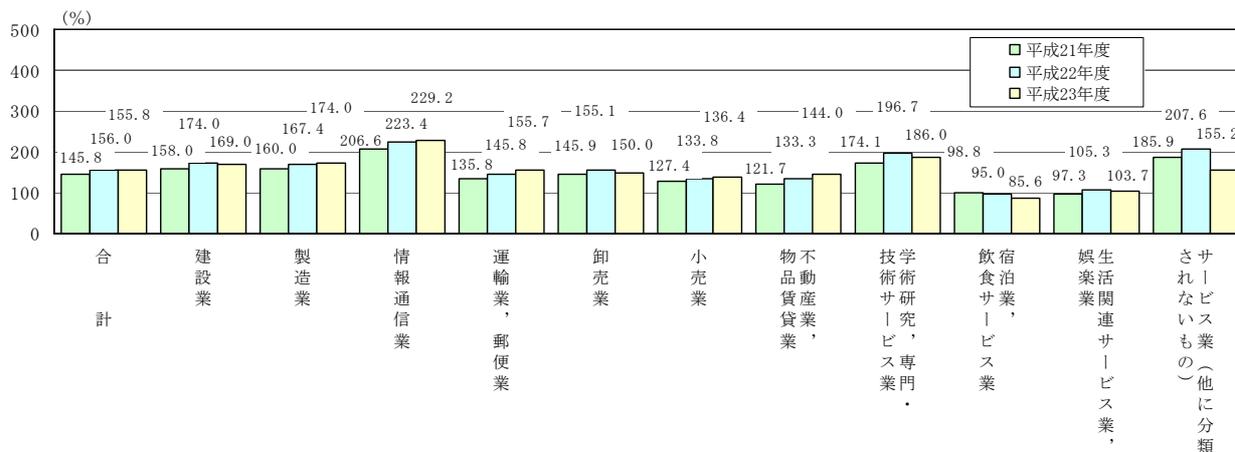
(注) 集計表第7-7表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第7-8図 総資本回転率（産業大分類別）



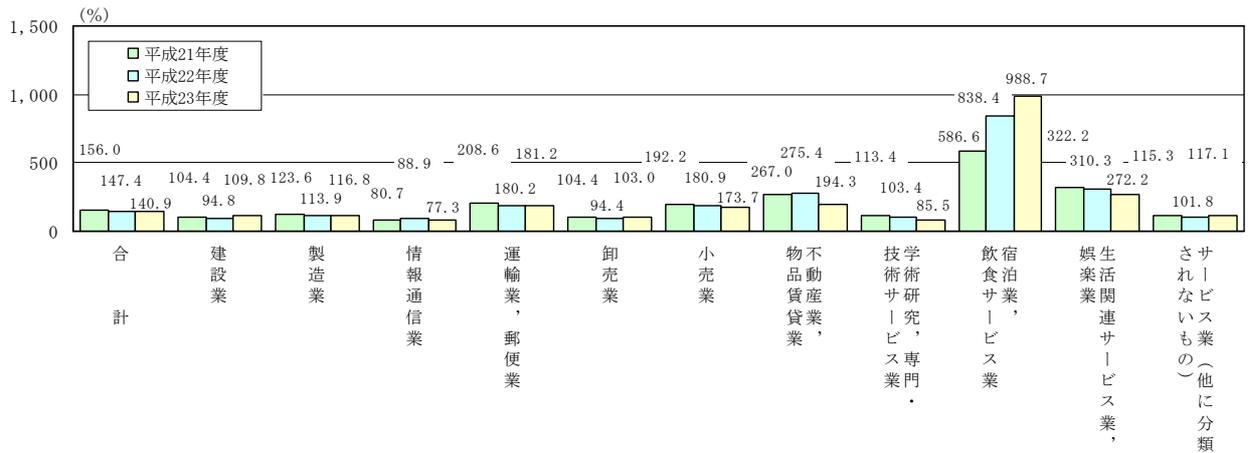
(注) 集計表第7-8表参照。

第7-9図 流動比率（産業大分類別）



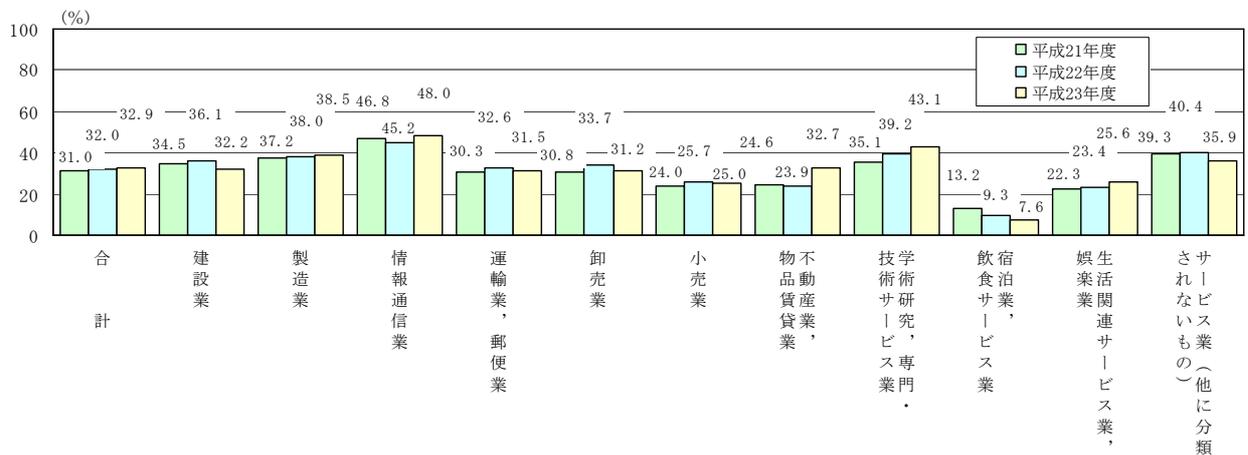
(注) 集計表第7-9表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第7-10図 固定比率（産業大分類別）



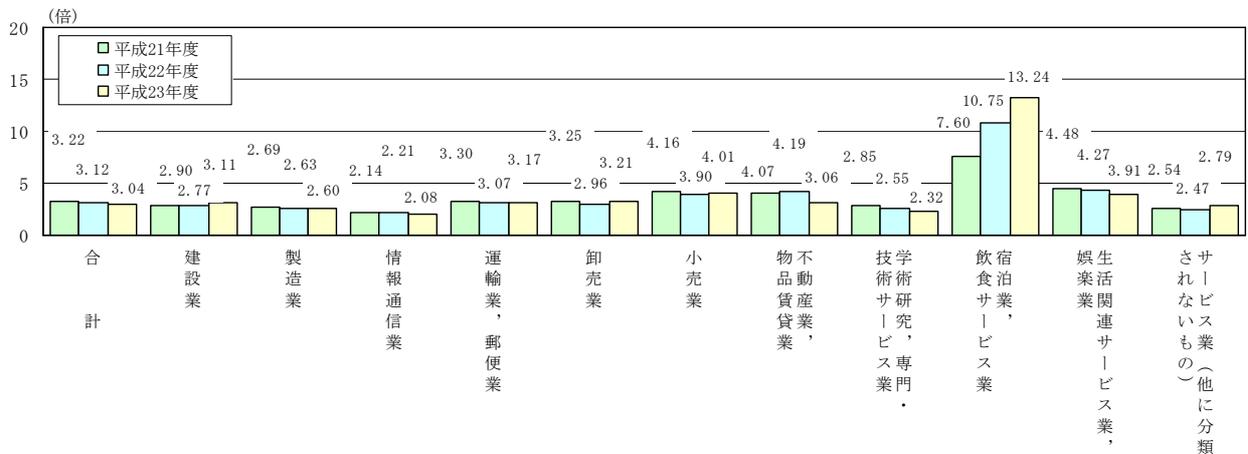
(注) 集計表第7-10表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第7-11図 自己資本比率（産業大分類別）



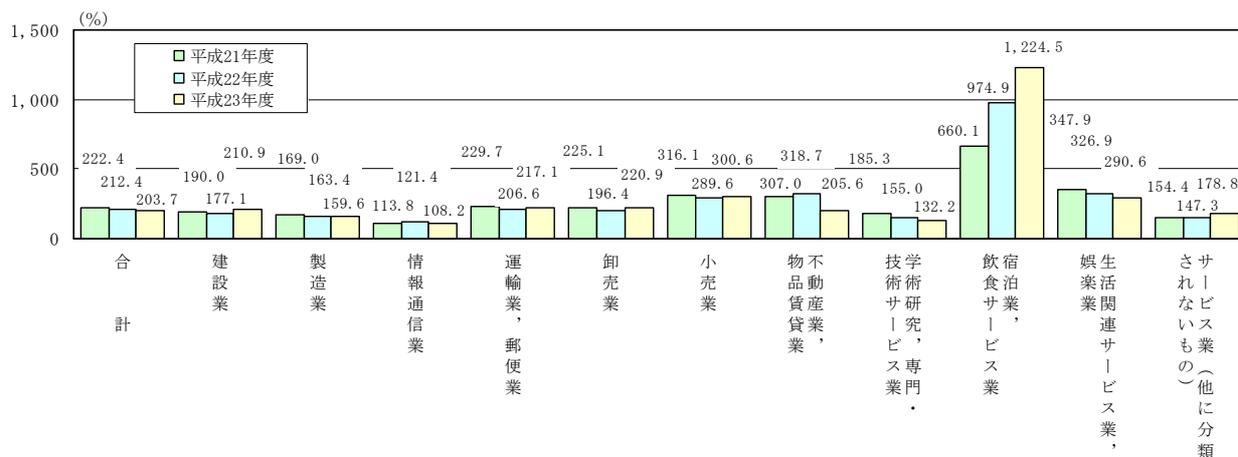
(注) 集計表第7-11表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第7-12図 財務レバレッジ（産業大分類別）



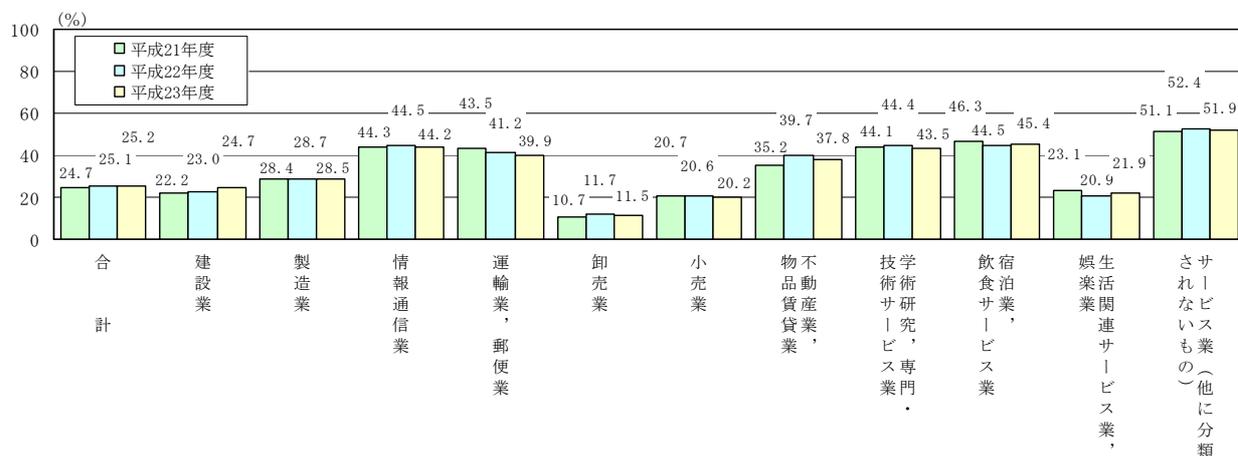
(注) 集計表第7-12表参照。

第7-13図 負債比率（産業大分類別）



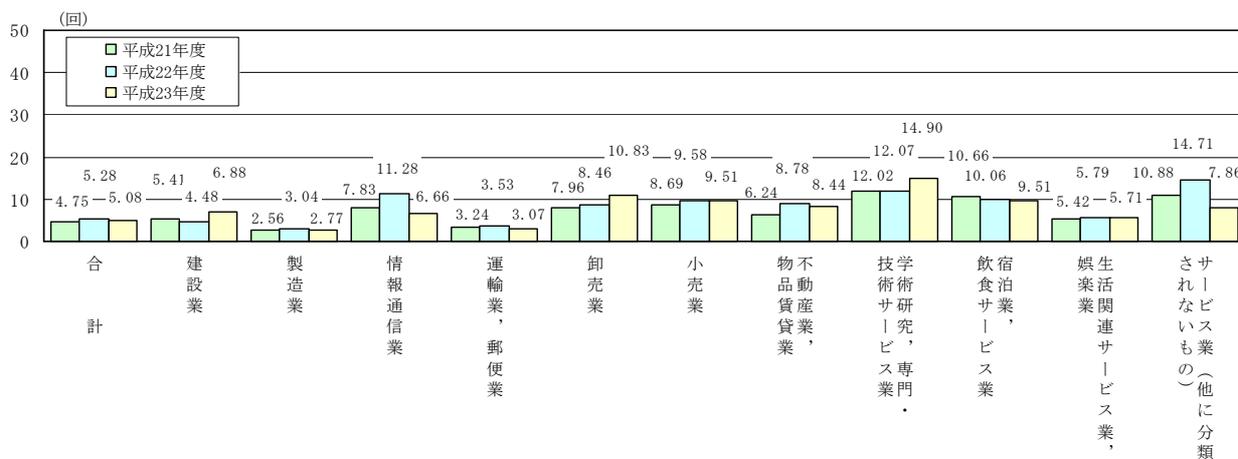
(注) 集計表第7-13表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第7-14図 付加価値比率（産業大分類別）



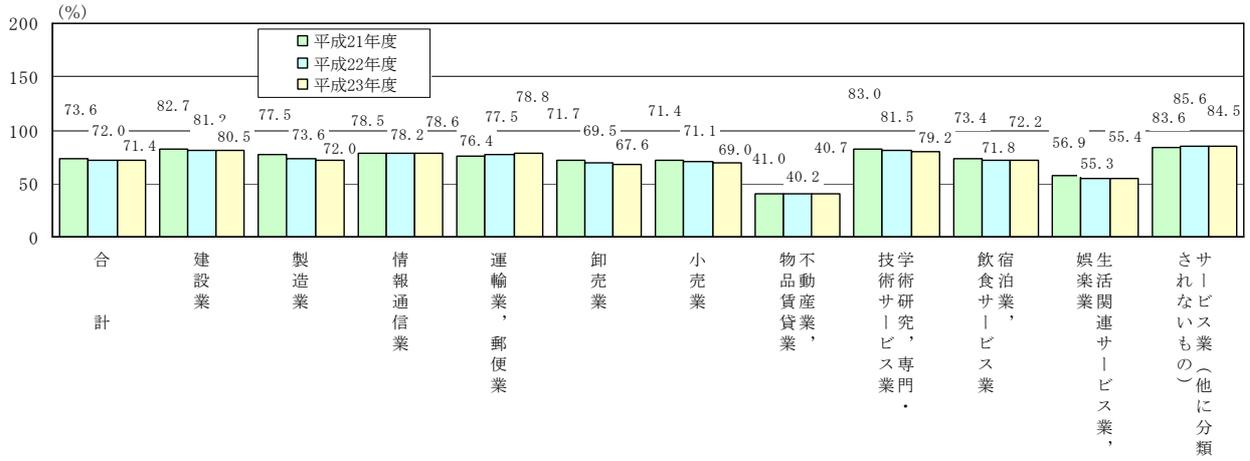
(注) 集計表第7-14表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第7-15図 機械投資効率（産業大分類別）



(注) 集計表第7-15表参照。

第7-16図 労働分配率（産業大分類別）



(注) 集計表第7-16表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。